

# 令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成  
宮城労働局

業種別	年別		令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>2567</b>	<b>15</b>	<b>2543</b>	<b>19</b>	<b>2420</b>	<b>11</b>	<b>2223</b>	<b>11</b>	<b>2281</b>	<b>6</b>	<b>58</b>	<b>2.6%</b>	<b>-5</b>	<b>-45.5%</b>
<b>製造業</b>	<b>440</b>	<b>4</b>	<b>410</b>	<b>4</b>	<b>459</b>		<b>429</b>		<b>399</b>		<b>-30</b>	<b>-7.0%</b>		
食料品製造業	203		211		204		191		187		-4	-2.1%		
水産食料品製造業	65		73		68		63		60		-3	-4.8%		
その他	138		138		136		128		127		-1	-0.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7		7		2		-5	-71.4%		
木材・木製品製造業	21	2	9	1	15		12		11		-1	-8.3%		
家具・装備品製造業	3		1		4		3		2		-1	-33.3%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4		4		5		1	<b>25.0%</b>		
印刷・製本業	2		7		11		11		3		-8	-72.7%		
化学工業	11		8		16		12		24		12	<b>100.0%</b>		
窯業土石製品製造業	21		18		19		19		19					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12		12		11		-1	-8.3%		
金属製品製造業	30		33	1	51		49		37		-12	-24.5%		
一般機械器具製造業	17		18		12		12		9		-3	-25.0%		
電気機械器具製造業	34		28	1	28		27		28		1	<b>3.7%</b>		
輸送用機械等製造業	24		17	1	26		24		22		-2	-8.3%		
造船業	12		4	1	9		9		11		2	<b>22.2%</b>		
その他	12		13		17		15		11		-4	-26.7%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		6		2	<b>50.0%</b>		
その他の製造業	40	1	38		46		42		33		-9	-21.4%		
<b>鉱業</b>	<b>8</b>		<b>10</b>	<b>2</b>	<b>4</b>		<b>3</b>		<b>1</b>		<b>-2</b>	<b>-66.7%</b>		
土石採取業	8		9	2	3		2		1		-1	-50.0%		
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
<b>建設業</b>	<b>309</b>	<b>5</b>	<b>300</b>	<b>4</b>	<b>269</b>	<b>3</b>	<b>242</b>	<b>3</b>	<b>260</b>	<b>2</b>	<b>18</b>	<b>7.4%</b>	<b>-1</b>	<b>-33.3%</b>
土木工事業	102	3	86		75	2	69	2	72	1	3	<b>4.3%</b>	-1	-50.0%
建築工事業	153	1	164	2	148		133		126	1	-7	-5.3%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		35		33		35		2	<b>6.1%</b>		
木造家屋建築工事業	58		57	1	43		36		44	1	8	<b>22.2%</b>	1	
建築設備工事業	12		10		8		8		6		-2	-25.0%		
その他の建築工事業	31	1	49	1	62		56		41		-15	-26.8%		
その他の建設業	54	1	50	2	46	1	40	1	62		22	<b>55.0%</b>	-1	-100.0%
<b>運輸交通業</b>	<b>363</b>	<b>2</b>	<b>369</b>	<b>1</b>	<b>334</b>	<b>1</b>	<b>319</b>	<b>1</b>	<b>329</b>		<b>10</b>	<b>3.1%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		4		10		6	<b>150.0%</b>		
道路旅客運送業	34		51		30	1	30	1	34		4	<b>13.3%</b>	-1	-100.0%
道路貨物運送業	319	2	312	1	297		283		283					
その他の運輸交通業	3		2		2		2		2					
<b>貨物取扱業</b>	<b>23</b>		<b>21</b>	<b>1</b>	<b>23</b>	<b>1</b>	<b>21</b>	<b>1</b>	<b>6</b>		<b>-15</b>	<b>-71.4%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
陸上貨物取扱業	16		17		20	1	18	1	4		-14	-77.8%	-1	-100.0%
港湾運送業	7		4	1	3		3		2		-1	-33.3%		
<b>農業</b>	<b>23</b>	<b>1</b>	<b>30</b>		<b>20</b>		<b>19</b>		<b>18</b>		<b>-1</b>	<b>-5.3%</b>		
<b>林業</b>	<b>24</b>		<b>32</b>	<b>1</b>	<b>46</b>	<b>4</b>	<b>46</b>	<b>4</b>	<b>17</b>	<b>1</b>	<b>-29</b>	<b>-63.0%</b>	<b>-3</b>	<b>-75.0%</b>
畜産・水産業	33	1	32		30		28		41	1	13	<b>46.4%</b>	1	
<b>商業</b>	<b>497</b>		<b>443</b>	<b>3</b>	<b>447</b>		<b>404</b>		<b>420</b>		<b>16</b>	<b>4.0%</b>		
卸売業、小売業	435		392	2	400		364		367		3	<b>0.8%</b>		
その他	62		51	1	47		40		53		13	<b>32.5%</b>		
<b>金融・広告業</b>	<b>23</b>		<b>28</b>		<b>22</b>		<b>18</b>		<b>19</b>		<b>1</b>	<b>5.6%</b>		
映画・演劇業	2		2		2		2				-2	-100.0%		
通信業	33		25		16		14		39		25	<b>178.6%</b>		
教育・研究業	43		41		27	1	25	1	29		4	<b>16.0%</b>	-1	-100.0%
保健衛生業	300		347		308		271		304		33	<b>12.2%</b>		
<b>接客娯楽業</b>	<b>181</b>		<b>179</b>	<b>1</b>	<b>181</b>		<b>164</b>		<b>164</b>					
旅館業	35		37	1	34		30		37		7	<b>23.3%</b>		
ゴルフ場	13		6		19		18		15		-3	-16.7%		
その他	133		136		128		116		112		-4	-3.4%		
<b>清掃・と畜業</b>	<b>154</b>	<b>1</b>	<b>135</b>		<b>117</b>		<b>112</b>		<b>113</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0.9%</b>	1	
ビルメンテナンス業	81		76		58		55		54		-1	-1.8%		
廃棄物処理業	63	1	47		45		43		55	1	12	<b>27.9%</b>	1	
その他	10		12		14		14		4		-10	-71.4%		
<b>官公署</b>	<b>3</b>		<b>4</b>		<b>2</b>		<b>1</b>		<b>8</b>		<b>7</b>	<b>700.0%</b>		
<b>その他の事業</b>	<b>108</b>	<b>1</b>	<b>135</b>	<b>2</b>	<b>113</b>	<b>1</b>	<b>105</b>	<b>1</b>	<b>114</b>	<b>1</b>	<b>9</b>	<b>8.6%</b>		
警備業	40		52		34	1	32	1	38	1	6	<b>18.8%</b>		
その他	68	1	83	2	79		73		76		3	<b>4.1%</b>		
<b>陸上貨物運送業</b>	<b>335</b>	<b>2</b>	<b>329</b>	<b>1</b>	<b>317</b>	<b>1</b>	<b>301</b>	<b>1</b>	<b>287</b>		<b>-14</b>	<		

宮城労働局管内主要業種別労働災害発生状況(1月～12月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月末現在

休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)	令和7年	令和6年同期	令和7年と令和6年の比較	
			増減数	増減%
全産業	2,281人 (6人)	2,223人 (11人)	58人 (-5人)	2.6%
製造業	399人 (0人)	429人 (0人)	-30人 (0人)	-7.0%
建設業	260人 (2人)	242人 (3人)	18人 (-1人)	7.4%
陸上貨物運送事業	287人 (0人)	301人 (1人)	-14人 (-1人)	-4.7%
林業	17人 (1人)	46人 (4人)	-29人 (-3人)	-63.0%
第三次産業	1,210人 (2人)	1,116人 (2人)	94人 (0人)	8.4%
商業	420人 (0人)	404人 (0人)	16人 (0人)	4.0%
小売業	295人 (0人)	321人 (0人)	-26人 (0人)	-8.1%
社会福祉施設	226人 (0人)	226人 (0人)	0人 (0人)	0.0%
上記以外の業種の合計	108人 (1人)	89人 (1人)	19人 (0人)	21.3%

○休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和6年(1～12月)	令和5年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-123 (-8人)	-4.8%

## 監督署別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)	2,281人 ( 6 人)	2,223人 ( 11 人)	58人	2.6%
仙台署	1,368人 ( 4 人)	1,355人 ( 3 人)	13人	1.0%
石巻署	314人 ( 1 人)	305人 ( 4 人)	9人	3.0%
古川署	290人 ( 1 人)	258人 ( 1 人)	32人	12.4%
大河原署	164人 ( 0 人)	149人 ( 0 人)	15人	10.1%
瀬峰署	145人 ( 0 人)	156人 ( 3 人)	-11人	-7.1%

### ○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-4.8%

# 令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別 年別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
<b>全産業</b>	1529	5	1519	7	1458	3	1355	3	1368	4	13	1.0%
<b>製造業</b>	171	1	167	1	189		178		155		-23	-12.9%
食料品製造業	104		90		93		87		76		-11	-12.6%
水産食料品製造業	21		18		14		13		10		-3	-23.1%
その他	83		72		79		74		66		-8	-10.8%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1								1		1	
木材・木製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1				2		1		2		1	100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2		2		2			
印刷・製本業	2		5		8		8				-8	-100.0%
化学工業	4		5		8		6		9		3	50.0%
窯業土石製品製造業	8		9		12		12		6		-6	-50.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4		4		4			
金属製品製造業	8		11		18		17		12		-5	-29.4%
一般機械器具製造業	3		5		4		4		2		-2	-50.0%
電気機械器具製造業	5		7	1	6		6		8		2	33.3%
輸送用機械等製造業	4		4		6		6		5		-1	-16.7%
造船業												
その他	4		4		6		6		5		-1	-16.7%
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		5		1	25.0%
その他の製造業	21	1	20		21		20		23		3	15.0%
<b>鉱業</b>	3		5	1					1		1	
土石採取業	3		4	1					1		1	
その他			1									
<b>建設業</b>	165	1	160	1	147		134		132	2	-2	-1.5%
土木工事業	30		36		29		28		32	1	4	14.3%
建築工事業	102	1	98	1	92		84		81	1	-3	-3.6%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22		21		27		6	28.6%
木造家屋建築工事業	37		33		25		22		20	1	-2	-9.1%
建築設備工事業	8		6		2		2		3		1	50.0%
その他の建築工事業	14	1	27	1	43		39		31		-8	-20.5%
その他の建設業	33		26		26		22		19		-3	-13.6%
<b>運輸交通業</b>	249	2	263	1	247	1	236	1	257		21	8.9%
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		4		9		5	125.0%
道路旅客運送業	27		44		24	1	24	1	32		8	33.3%
道路貨物運送業	213	2	213	1	218		207		215		8	3.9%
その他の運輸交通業	3		2		1		1		1			
<b>貨物取扱業</b>	20		18		18		17		5		-12	-70.6%
陸上貨物取扱業	13		15		15		14		3		-11	-78.6%
港湾運送業	7		3		3		3		2		-1	-33.3%
農業	4		10		6		5		7		2	40.0%
林業	3		3		6		6				-6	-100.0%
畜産・水産業	2		2		2		2		5		3	150.0%
<b>商業</b>	349		295		307		282		268		-14	-5.0%
卸売業、小売業	300		260		273		252		225		-27	-10.7%
その他	49		35		34		30		43		13	43.3%
<b>金融・広告業</b>	16		22		17		15		15			
映画・演劇業	1		1		1		1				-1	-100.0%
通信業	19		12		10		9		27		18	200.0%
教育・研究業	36		30		24	1	22	1	21		-1	-4.5%
保健衛生業	170		213		174		158		192		34	21.5%
<b>接客娯楽業</b>	142		128	1	140		129		118		-11	-8.5%
旅館業	24		22	1	27		24		24			
ゴルフ場	9		4		14		14		9		-5	-35.7%
その他	109		102		99		91		85		-6	-6.6%
<b>清掃・と畜業</b>	105		96		86		83		82	1	-1	-1.2%
ビルメンテナンス業	66		61		51		48		46		-2	-4.2%
廃棄物処理業	35		27		22		22		34	1	12	54.5%
その他	4		8		13		13		2		-11	-84.6%
官公署	1		2		1		1		1			
<b>その他の事業</b>	73	1	92	2	83	1	77	1	82	1	5	6.5%
警備業	32		38		26	1	24	1	33	1	9	37.5%
その他	41	1	54	2	57		53		49		-4	-7.5%

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。

3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

陸上貨物運送業	226	2	228	1	233		221		218		-3	-1.4%
第三次産業	912	1	891	3	843	2	777	2	806	2	29	3.7%
小売業	246		218		237		222		183		-39	-17.6%
飲食店	94		88		84		76		75		-1	-1.3%
社会福祉施設	127		152		139		127		143		16	12.6%

# 令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	年別		令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	350	2	355	7	347	4	305	4	314	1	9	3.0%	-3	-75.0%		
製造業	110	1	90	2	110		100		92		-8	-8.0%				
食料品製造業	56		60		66		62		55		-7	-11.3%				
水産食料品製造業	43		52		54		50		48		-2	-4.0%				
その他	13		8		12		12		7		-5	-41.7%				
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3		3				-3	-100.0%				
木材・木製品製造業	6	1	2	1	7		4		6		2	50.0%				
家具・装備品製造業	1				2		2				-2	-100.0%				
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1		1				-1	-100.0%				
印刷・製本業			1						1		1					
化学工業					1		1				-1	-100.0%				
窯業土石製品製造業	2		3		1		1		2		1	100.0%				
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2						2		2					
金属製品製造業	9		4		7		6		8		2	33.3%				
一般機械器具製造業	5		3		1		1				-1	-100.0%				
電気機械器具製造業	4		1						4		4					
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		9		11		2	22.2%				
造船業	12		4	1	9		9		11		2	22.2%				
その他																
電気・ガス・水道業																
その他の製造業	7		9		12		10		3		-7	-70.0%				
鉱業	1		1		3		2				-2	-100.0%				
土石採取業	1		1		3		2				-2	-100.0%				
その他																
建設業	39		53	3	35	1	28	1	40		12	42.9%	-1	-100.0%		
土木工事業	23		13		17		14		10		-4	-28.6%				
建築工事業	10		28	1	8		6		13		7	116.7%				
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1		1				-1	-100.0%				
木造家屋建築工事業	2		11	1	3		2		6		4	200.0%				
建築設備工事業	1		1						3		3					
その他の建築工事業	5		8		4		3		4		1	33.3%				
その他の建設業	6		12	2	10	1	8	1	17		9	112.5%	-1	-100.0%		
運輸交通業	38		40		25		24		19		-5	-20.8%				
鉄道・軌道・水運・航空業	1															
道路旅客運送業	1		2		1		1				-1	-100.0%				
道路貨物運送業	36		38		24		23		19		-4	-17.4%				
その他の運輸交通業																
貨物取扱業			1	1	3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業					3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%		
港湾運送業			1	1												
農業	1		6		1		1		2		1	100.0%				
林業	6		4		12	2	12	2	5		-7	-58.3%	-2	-100.0%		
畜産・水産業	15		11		13		12		22	1	10	83.3%	1			
商業	46		45	1	49		42		49		7	16.7%				
卸売業、小売業	41		42	1	44		39		46		7	17.9%				
その他	5		3		5		3		3							
金融・広告業	6		2		2											
映画・演劇業																
通信業	4				2		1		1							
教育・研究業	1		2						3		3					
保健衛生業	39		48		58		51		35		-16	-31.4%				
接客娯楽業	13		18		13		11		17		6	54.5%				
旅館業	2		4		4		3		5		2	66.7%				
ゴルフ場																
その他	11		14		9		8		12		4	50.0%				
清掃・と畜業	20	1	15		11		10		13		3	30.0%				
ビルメンテナンス業	3		7		4		4		3		-1	-25.0%				
廃棄物処理業	16	1	7		7		6		10		4	66.7%				
官公署	1		1		1				4		4					
その他の事業	10		18		9		8		12		4	50.0%				
警備業	5		8		4		4		2		-2	-50.0%				
その他	5		10		5		4		10		6	150.0%				
陸上貨物運送業	36		38		27	1	26	1	19		-7	-26.9%	-1	-100.0%		
第三次産業	140	1	149	1	145		123		134		11	8.9%				
小売業	37		37		41		36		37		1	2.8%				
飲食店	7		12		6		6		12		6	100.0%				
社会福祉施設	31		38		49		43		27		-16	-37.2%				

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。

3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別 年別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	313	1	298	3	286	1	258	1	290	1	32	12.4%
製造業	70		81	1	72		67		82		15	22.4%
食料品製造業	15		28		18		17		24		7	41.2%
水産食料品製造業			1						1		1	
その他	15		27		18		17		23		6	35.3%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1		1		1			
木材・木製品製造業	7											
家具・装備品製造業	1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						2		2	
印刷・製本業			1		2		2		1		-1	-50.0%
化学工業	2		1		4		3		7		4	133.3%
窯業土石製品製造業	4		4		3		3		11		8	266.7%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						2		2	
金属製品製造業	7		13	1	19		19		11		-8	-42.1%
一般機械器具製造業	6		6		2		2		3		1	50.0%
電気機械器具製造業	15		14		15		14		8		-6	-42.9%
輸送用機械等製造業	4		6		5		3		6		3	100.0%
造船業												
その他	4		6		5		3		6		3	100.0%
電気・ガス・水道業									1		1	
その他の製造業	7		4		3		3		5		2	66.7%
鉱業	2											
土石採取業	2											
その他												
建設業	43	1	24		44	1	39	1	27		-12	-30.8%
土木工事業	19		12		14	1	13	1	12		-1	-7.7%
建築工事業	18		7		26		22		6		-16	-72.7%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		8		7		1		-6	-85.7%
木造家屋建築工事業	10		3		9		7		5		-2	-28.6%
建築設備工事業	1		1		2		2				-2	-100.0%
その他の建築工事業	3		1		7		6				-6	-100.0%
その他の建設業	6	1	5		4		4		9		5	125.0%
運輸交通業	44		46		40		38		40		2	5.3%
鉄道・軌道・水運・航空業					1				1		1	
道路旅客運送業	2				1		1		1			
道路貨物運送業	42		46		37		36		38		2	5.6%
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100.0%
貨物取扱業	2		1		1				1		1	
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1	
港湾運送業												
農業	2		5		6		6		3		-3	-50.0%
林業	4		5	1	6		6		4	1	-2	-33.3%
畜産・水産業	5		5		4		4		4			
商業	46		56	1	46		40		45		5	12.5%
卸売業、小売業	41		52	1	41		35		40		5	14.3%
その他	5		4		5		5		5			
金融・広告業			2		1		1				-1	-100.0%
映画・演劇業	1											
通信業	7		3		1		1		4		3	300.0%
教育・研究業	4		2						2		2	
保健衛生業	41		33		36		29		44		15	51.7%
接客娯楽業	16		16		12		10		17		7	70.0%
旅館業	6		7		2		2		6		4	200.0%
ゴルフ場	4		1		3		2		3		1	50.0%
その他	6		8		7		6		8		2	33.3%
清掃・と畜業	16		9		11		11		7		-4	-36.4%
ビルメンテナンス業	7		2		2		2		2			
廃棄物処理業	6		7		8		8		5		-3	-37.5%
その他	3				1		1				-1	-100.0%
官公署	1		1									
その他の事業	9		9		6		6		10		4	66.7%
警備業	1		3		3		3		2		-1	-33.3%
その他	8		6		3		3		8		5	166.7%
陸上貨物運送業	44		47		38		36		39		3	8.3%
第三次産業	141		131	1	113		98		129		31	31.6%
小売業	30		42	1	37		31		35		4	12.9%
飲食店	5		5		6		5		5			
社会福祉施設	36		28		32		26		35		9	34.6%

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。

3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別 年別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	179	3	189	2	166		149		164		15	10.1%
製造業	49	1	36		45		42		45		3	7.1%
食料品製造業	13		18		14		13		19		6	46.2%
水産食料品製造業			1									
その他	13		17		14		13		19		6	46.2%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1											
木材・木製品製造業	2		1		5		5		2		-3	-60.0%
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	2								1		1	
印刷・製本業												
化学工業	2		1		1				7		7	
窯業土石製品製造業	5		1		3		3				-3	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3		3		3			
金属製品製造業	4		3		4		4		3		-1	-25.0%
一般機械器具製造業	2		1		4		4		3		-1	-25.0%
電気機械器具製造業	5		3		2		2		5		3	150.0%
輸送用機械等製造業	2		3		3		3				-3	-100.0%
造船業												
その他	2		3		3		3				-3	-100.0%
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		3		6		5		2		-3	-60.0%
鉱業			1	1								
土石採取業			1	1								
その他												
建設業	29	2	37		20		18		26		8	44.4%
土木工事業	15	2	17		8		7		8		1	14.3%
建築工事業	11		16		10		9		8		-1	-11.1%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1		1		1			
木造家屋建築工事業	2		4		2		1		2		1	100.0%
建築設備工事業	2		2		3		3				-3	-100.0%
その他の建築工事業	5		8		4		4		5		1	25.0%
その他の建設業	3		4		2		2		10		8	400.0%
運輸交通業	12		8		12		11		5		-6	-54.5%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		4		2		2				-2	-100.0%
道路貨物運送業	11		4		10		9		4		-5	-55.6%
その他の運輸交通業									1		1	
貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%
港湾運送業												
農業	3		6		2		2		3		1	50.0%
林業	5		13		12		12		4		-8	-66.7%
畜産・水産業	6		4		1		1		5		4	400.0%
商業	29		27	1	27		24		28		4	16.7%
卸売業、小売業	28		21		26		24		27		3	12.5%
その他	1		6	1	1				1		1	
金融・広告業	1		1		1		1		2		1	100.0%
映画・演劇業			1		1		1				-1	-100.0%
通信業	3		3		1		1		1			
教育・研究業	1		1		1		1		2		1	100.0%
保健衛生業	18		27		16		10		15		5	50.0%
接客娯楽業	5		9		11		10		11		1	10.0%
旅館業	3		1		1		1		1			
ゴルフ場			1		2		2		3		1	50.0%
その他	2		7		8		7		7			
清掃・と畜業	10		10		6		5		9		4	80.0%
ビルメンテナンス業	4		3						2		2	
廃棄物処理業	5		5		6		5		5			
その他	1		2						2		2	
官公署									3		3	
その他の事業	7		4		9		9		5		-4	-44.4%
警備業	1		1									
その他	6		3		9		9		5		-4	-44.4%
陸上貨物運送業	12		5		11		10		4		-6	-60.0%
第三次産業	74		83	1	73		62		76		14	22.6%
小売業	24		15		21		19		14		-5	-26.3%
飲食店	1		3		6		5		6		1	20.0%
社会福祉施設	11		17		12		8		6		-2	-25.0%

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。

3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別 年別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	196	4	182		163	3	156	3	145		-11	-7.1%
製造業	40	1	36		43		42		25		-17	-40.5%
食料品製造業	15		15		13		12		13		1	8.3%
水産食料品製造業	1		1						1		1	
その他	14		14		13		12		12			
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3		3				-3	-100.0%
木材・木製品製造業	5	1	4		2		2		3		1	50.0%
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1		1				-1	-100.0%
印刷・製本業					1		1		1			
化学工業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%
窯業土石製品製造業	2		1									
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5		5				-5	-100.0%
金属製品製造業	2		2		3		3		3			
一般機械器具製造業	1		3		1		1		1			
電気機械器具製造業	5		3		5		5		3		-2	-40.0%
輸送用機械等製造業	2				3		3				-3	-100.0%
造船業												
その他	2				3		3				-3	-100.0%
電気・ガス・水道業												
その他の製造業			2		4		4				-4	-100.0%
鉱業	2		3		1		1				-1	-100.0%
土石採取業	2		3									
その他					1		1				-1	-100.0%
建設業	33	1	26		23	1	23	1	35		12	52.2%
土木工事業	15	1	8		7	1	7	1	10		3	42.9%
建築工事業	12		15		12		12		18		6	50.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3		3		6		3	100.0%
木造家屋建築工事業	7		6		4		4		11		7	175.0%
建築設備工事業					1		1				-1	-100.0%
その他の建築工事業	4		5		4		4		1		-3	-75.0%
その他の建設業	6		3		4		4		7		3	75.0%
運輸交通業	20		12		10		10		8		-2	-20.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%
道路貨物運送業	17		11		8		8		7		-1	-12.5%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
農業	13	1	3		5		5		3		-2	-40.0%
林業	6		7		10	2	10	2	4		-6	-60.0%
畜産・水産業	5	1	10		10		9		5		-4	-44.4%
商業	27		20		18		16		30		14	87.5%
卸売業、小売業	25		17		16		14		29		15	107.1%
その他	2		3		2		2		1		-1	-50.0%
金融・広告業			1		1		1		2		1	100.0%
映画・演劇業												
通信業			7		2		2		6		4	200.0%
教育・研究業	1		6		2		2		1		-1	-50.0%
保健衛生業	32		26		24		23		18		-5	-21.7%
接客娯楽業	5		8		5		4		1		-3	-75.0%
旅館業			3						1		1	
ゴルフ場												
その他	5		5		5		4				-4	-100.0%
清掃・と畜業	3		5		3		3		2		-1	-33.3%
ビルメンテナンス業	1		3		1		1		1			
廃棄物処理業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%
その他	1		1									
官公署												
その他の事業	9		12		6		5		5			
警備業	1		2		1		1		1			
その他	8		10		5		4		4			
陸上貨物運送業	17		11		8		8		7		-1	-12.5%
第三次産業	78		85		61		56		65		9	16.1%
小売業	21		15		14		13		26		13	100.0%
飲食店	4		5		4		3				-3	-100.0%
社会福祉施設	27		24		21		22		15		-7	-31.8%

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。

3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。